

「みんなでつくろう 市民トーク」開催結果（相良地区）

1 日時等

- (1) 日 時 7月6日（水） 午後7時00分～午後8時35分
- (2) 会 場 牧之原市史料館
- (3) 意見交換 地区からの・質問票・手上げ
- (4) 参加人数 99人

2 地区の希望する市政内容について説明（19:45-20:15）

(1) 相良コミュニティ防災センターの雨漏りについて（相良区）

相良コミュニティ防災センターは、建築後約20年になります。老朽化が進む中、先の地震により雨漏りが発生しました。区において簡易な防水修繕を行いました。業者に見てもらったところ、雨漏りの危険度が大変高いということで、本年3月、市に対し修繕工事を実施するよう申請しました。ぜひ今年度中に防水工事を実施していただくようお願いします。

【回答：糸田防災課長】

平成28年度当初予算では、予算確保はできておりませんが、津波避難施設でもありますので、早急に修繕するよう努力していきます。

(2) 当地区の側溝の件（福岡区）

当地区の未実施の側溝の要望書を5月18日に提出しましたが、側溝の改修により排水能力は現在よりどの位の変化が生じますか？

【回答：加茂川建設部長】

市道福岡天王森線の側溝については、老朽化に伴う劣化や蓋のがたつき等が全線において見受けられます。側溝の現況調査を実施してまいります。

排水能力については、流末を含め地形的に勾配を変えることは難しい現状ですが、改修することにより、これまで以上に流れやすくなります。

(3) 市営大原住宅の今後の計画について（波津区）

大原市営住宅は老朽化が進み、区としても大きな課題になっています。なぜ市の公共マネジメント案に市営住宅が含まれなかったのか。一棟3軒の住宅のうち1軒しか入居がない所は、積極的にまとめて空いた棟を随時更地にする（ここ10年で更地になったのは1棟だけ）。今後の建物管理について市の計画、考え方を聞かせてください。

【回答：加茂川建設部長】

市営住宅長寿命化計画の中で、耐用年数を超過している住宅の用途廃止を計画しているため、公共施設マネジメント答申案の中には入っておりません。

現在9世帯14人が入居している大原住宅については、民間アパートを市で借上げて転居していただくことを前提とした意向調査を今年度実施し、退去状況に応じて順次取り壊していく予定です。

(4) 樋尻川河川清掃活動について（波津区第2ブロック）

毎年5月に、海岸清掃に合わせて樋尻川の清掃を行っていますが、一番問題なのは、土砂の川からの搬出です。高齢化に伴い、人力では思うように川からダンプへの荷揚げができません。レッカー付きの車両借り上げ費（運転手付）を希望します。

【回答：加茂川建設部長】

河川海岸愛護運動の中で、レッカー付車両の借上げは対応可能ですので、事前に建設管理課へお申し出ください。

(5) 公共下水処理施設について（波津区第4ブロック）

公共下水処理施設の普及（計画）は、現在どのようになっていますか。

【回答：加茂川建設部長】

牧之原市では合併浄化槽による下水処理を推進しており、下水道の計画はありません。

(6) 移住定住支援制度（波津区第1ブロック）

- ・ 牧之原市子育て家族定住奨励金
- ・ 牧之原市結婚新生活支援助成金
- ・ 牧之原市移住定住推進空き家・空き地バンク
- ・ 空き家、空き地を市のイントラに掲載するだけなのか。空き家・空き地利用は、基本計画の『PDCA』のDoだけで、Planは全体像が見えない。

【回答：野村政策協働部長】

空き家・空き地情報については、市ホームページやフェイスブックによる紹介のほか、静岡県の「ゆとりすと」というサイトからも閲覧ができます。また、移住定住パンフレットを作成して不動産業界、住宅メーカーの協議会への紹介、金融機関、住宅展示場への配置をお願いしています。また、自治会組織を通し、紹介チラシの回覧をお願いしました。今後は首都圏で開催する移住セミナー、移住ツアー、榛原郷友会などでも積極的に紹介してまいります。

移住定住の全体像については、総合計画の中で次の3つの方向性を示しています。

- ①「安全安心な住環境を確保し、市内への定住促進と転出抑制を進める」
- ②「豊かな自然環境など、恵まれた住環境や空き家等に関する情報を発信し、移住を促進する」
- ③「住宅取得に関する支援策を充実し定住を促進する」

これらを実現する施策として、高台開発、新たな宅地造成の検討、移住定住パンフレットの作成、空き家バンクなどを実施しています。今後もこれらを進めると共に、施策の評価をし、効果を見極めながら、より効果的で総合的な移住定住施策を促進していきます。

(7) 高台開発について（波津区第1ブロック）

総合センター「い〜ら」から相良海洋センターB&G周辺の高台開発を検討願います。この周辺は、公共設備や商店、150号バイパス大沢ICにも近く、インフラも整っています。

【回答：野村政策協働部長】

昨年、策定した都市計画マスタープランでは、小堤山公園を中心に観光・レクリエーション拠点と位置づけ、公園の維持や有効活用を図るものとしております。既に「汐見台」等の区画整理や民間の宅地開発がされており、市街地に近く、高台であることから、住宅地として優位性の高い地域です。

現時点では開発計画はありませんが、今後、民間等でこういった動きがあれば、積極的な支援をしたいと考えます。

(8) 学校施設について（大沢区）

大沢区からは、小・中学生合わせて約210名が通学しています。児童生徒の数が減少しており、今後、学校の統合再編が進められていくことと思います。

- ・相小、相中の校舎の耐用年数はあと何年くらいですか。
- ・校舎の建て替えが必要になる時期がきますが、その時期はいつ頃ですか。また、その時は、場所を移転しなければならないと思いますが、将来構想としてお聞かせください。
- ・今から10年後の児童生徒数の予測はどうか。小学校の統合再編の有無及び将来構想をお聞かせください。

【回答：坪池教育長】

鉄筋コンクリート構造の標準耐用年数として一般に使われる60年を基準にすると、相良小学校の教室棟2棟のうち1棟があと17年、もう1棟があと26年となります。また相良中学校は、あと19年で耐用年数を迎えます。

次に児童数の10年後の予測ですが、仮にこの10年間の減少率をそのまま当てはめると448人となり、現在より100人ほど少なくなります。相良中学校も、同様に考えると113人減の336人となります。

市では、人口減少を食い止めるため5つのプロジェクトを進めており、その成果が期待されるところです。少子化傾向は直ぐには改善するものではなく、学校施設の老朽化も確実に進むことから、学校再編を進めるという考え方が答申でも示されました。

この答申を受け、今後、学校施設のあり方について検討していきます。校舎の建て替えが必要になった場合の建設場所や、市内の小中学校の再編の将来構想についても検討していくことになります。

(9) 高齢化について（福岡区）

高齢化社会といわれる現代において、高齢者の人数、認知症者の人数が増え続けるとの予測があります。その中で、施設の数が増えないと思いますが、どのように対応するのですか？

【回答：杉本副市長】

高齢者福祉施設の整備につきましては、市の介護保険事業計画などにに基づき計画的に行っています。施設に入所した場合、在宅に比べ約3倍の保険給付費がかかります。保険料の上昇を抑制しつつ、待機者の状況を把握して、必要な施設整備数を事業計画に反映させています。

牧之原市は比較的施設が充実している状況です。大規模な施設整備について一段落し、今後の施設整備については、より在宅に近く、在宅介護を支援する施設の整備をし、高齢者が最後まで自分らしく生き生きと生活できるような地域包括ケア体制の構築を目指します。

(10) 榛原病院診療について（波津区第3ブロック）

心臓血管外科は安心の体制とのことで大変喜ばしく思います。あとは、やはり至急の対応が必要である脳神経外科の体制を期待いたしますが、今後どのような見通しでしょうか。

【回答：杉本副市長】

現在、脳神経外科は平成記念病院から毎週水曜日に応援に来ていただいております。金曜日には大阪医科大学からも先生を派遣していただいております。

脳神経外科については、診療リスクが高いことから、国全体で見ても、医師数が少なく、常勤医師の確保には困難を極めている状況です。

医師確保に関しては、現在派遣をしていただいている大学や民間の医師派遣事業者と良好な関係を維持しながら、指定管理者の徳州会や病院組合と連携し

て診療体制の充実に努めます。

また、本年度から市内に開業する医師に対しての補助金を創設しましたが、榛原病院に3年勤務してからの開業には最高額で5千万円の補助が可能です。このようなこともあわせて、榛原総合病院での勤務についてPRして参ります。

(11) 相良公民館の耐震補強について（須々木区）

須々木区にある相良公民館は、建物が古く耐震性にも問題がある。大地震の際には利用者に危険が及ぶ恐れがあり、建て替える必要があるのではないかと。

また、東海地震の際には避難ビルとして利用できるよう整備してもらいたい。

【回答：杉本副市長】

相良公民館は、昭和49年4月1日（1974年）の開館以来、42年が経過し、建物本体及び設備の老朽化が激しく、ご不便をお掛けしています。

また、相良公民館は、現在の耐震基準においては、施設中央3階建ての部分において、耐震性能が低い状況にあります。老朽化や建物の耐用年数等を考えますと、耐震化工事による長寿延命化は困難な状況です。

今後は、自治基本条例推進会議から答申された公共施設マネジメントにおける公共施設の有効活用に基づいて、相良公民館のあり方についても、早期に結論を出す必要があります。

なお、須々木区の皆さんは、津波から避難するための施設として、避難タワーや避難ビルではなく、より安全な裏山への避難ということで、須々木大溝線や須々木2号などの避難路の整備を行っていますので、御理解をお願いします。

(12) 大江の廃棄物処理状況について（大江区）

大江区の東ヶ谷池北西側に大量の廃棄物（冷蔵庫）が山のように積み上げられています。市から再三の撤去依頼にも関わらず、廃棄物回収業のアシストネットワークは、全く要請に応じていません。このままでは有害物質等が発生する恐れがあり、また、再度、火災が発生する可能性もあります。

一方、現在も景観を損ねています。隣接する土地に水道タンクの建設を進めており、いくら立派な水道タンクを設置しても廃棄物により見栄えの悪いものになってしまいます。

これまでのアシストネットワークへの対応状況と、今後撤去完了までの対処方法及びその実施時期について説明を求めます。

【回答：杉本副市長】

冷蔵庫は、家電リサイクル法に基づき適正な処理が義務付けされていますが、アシストネットワークは家電類の無料回収で集められた冷蔵庫を分解し、その断熱材として使われているウレタン類を積み上げたものです。

このウレタン類も、油の原料として売却できる見込みだったので、売り物にならず、アシストネットワークから廃棄物として処理する意思を確認した平成25年末から、牧之原市では、廃家電としての冷蔵庫の受入や解体を中止するよう、また撤去するよう再三にわたり指導してきました。

市では、県などの関係機関とともに連携して立入検査を実施し、一般廃棄物の無許可収集を確認し告発を行いました。

平成27年8月に、廃棄物処理法の一般廃棄物収集運搬違反でアシストネットワーク代表者とその社員1名が逮捕されました。

警察・検察の勾留期限が満了する平成27年9月に、処分保留のまま釈放になりましたので、同日、牧之原市は、兩人に対し廃棄物処理法に基づく措置命令を出しました。

以後、毎月、アシストネットワーク代表者に対し、担当検事による呼び出しと聞き取り、検事からの指導が行われました。

平成28年3月末日、静岡地方検察庁浜松支部から、逮捕事由の収集運搬違反については、不起訴とする旨の処分通知書が出されました。しかし、担当検事からも処理についての指導がなされ、処理しない場合は重い罰を受けることになる旨を伝えられ、アシストネットワークの代表者もウレタン類の撤去の意思を示したことから、収集運搬違反については不起訴処分となったものです。現状では持ち込みが止まっています。

今後の対応ですが、アシストネットワークには、自らの責任においてウレタン類の処理をしてもらわねばなりません、その適正・適法なルートが定まっておきませんので、その処理ルートを模索しているところです。

また、アシストネットワークに片付けを命じた措置命令の最終期限は、平成29年9月末日ですので、それまでに、適正・適法な処理がされるよう指導してまいります。

3 会場で出た意見・質問(20:15-20:35)

(1) 庁舎統一の見解は

【回答：加藤政策創生専門監】

公共施設マネジメントに関する答申をいただき、現在、内部で検討しているという状況です。

答申では、行政施設・文化施設・学校施設等々で9の施設分類別の方向性が答申の中身として触れられております。もう1つが先導的な施設。この施設については4年間で取りかかるという施設でございます。その施設が片浜小学校と庁舎です。

庁舎統一の見解ですが、答申での方向性は長期的なまちづくりの視点で考えていこうというもので、庁舎を相良・榛原のどちらか1つにするという考え方

は一切出ておりません。ただ榛原庁舎の空きスペースなどについては、より有効に使うよう検討していかなければならないと思います。

検討に当たっては、市長を本部長とする本部会議を設け、その配下に具体的な施設の検討をするワーキンググループを設け検討を始めました。庁舎機能とその充実をどうするか、配置をどうするかということを検討中でございます。そして最終的には本部会議の中で1つの考え方（4年間の）を出していきたいと思っております。今年度中には市としての考え方をまとめ上げたいと考えております。現時点で、庁舎の統一についての考えは持っておりません。

(2) 牧之原 I C 北側の高台開発について

牧之原インター北側の開発について、白井の工業団地開発のような大赤字を出さないよう十分注意してください。大丈夫ですか。

【回答：横山産業政策理事】

白井工業団地の開発につきましては第3セクターという行政と企業で組織をする会社を設立し、全てを買収、造成した後に企業を探し売却するという方法で事業を進めてきました。その後バブルが崩壊し進出企業が見つからなかったことから大きな負債が残ってしまったということです。

今回の牧之原インター北側の開発については、まず進出企業や開発をしてもらう業者を決定し、その後土地所有者で組織をする組合を設立して造成後、売却等を行っていくという、土地区画整理事業という手法で開発を進めていきます。また開発におきましても費用を一時的に立替していただくという業務代行方式を採用したいと考えておりますことから開発前から進出企業が決まっているという事で造成後、ただちに売却ができるということでございますので赤字を出すことはございません。

(3) 道路の修繕について

相良地区の道路が各所で傷んでいて、交通に支障をきたすことがあります。(つぎはぎ・穴) 早急に全面補修して下さい。但し補修後、地下工事をしないよう、よく連携をとり行って下さい。(水道工事・ガス工事等)

【回答：加茂川建設部長】

道路管理者として月3～4回、道路パトロールを実施し、危険がないように補修などに努めているところです。危険な状況があればすぐに、現地確認をさせていただきますので、お申し出ください。補修後の地下工事については水道業者または関係業者とより一層連携してゆきます。

(4) 防災対策について（震度体験、市と自治会連携、避難時の各種対策）

東海地震はマグニチュード9クラスといわれています。防災対策の一環として、現段階での最高震度7が体験できるよう手配をお願いします。

また、東日本大震災・熊本地震がありました。当地区は津波と大地震の両方が予想されます。市と各自治会と災害後の連携はどうなっていますか？第2、第3次避難対策。炊き出し、水の確保・支給、生活場所の確保、窃盗、空き巣対策等。

【回答：桑田防災課長】

震度7の地震対策が体験できる地震体験車があります。体験車は県で所有しており、市町を通じて貸し出しができるので、ご相談いただければ、防災課で調整します。また、静岡県地震防災センターでも震度7の地震体験ができる装置があります。

地震と津波後の連携については、発災後にまず命を守るために、タワーや避難ビルなどの避難地に逃げてもらいます。津波がひいたら各学校施設等の被災していない指定避難地施設に避難をしてもらいます。

次に、自治会のコミュニティ単位で割り振りし避難所を立ち上げていただくこととなります。避難所は施設管理者・自主防・行政の三者で立ち上げる形となります。その後、避難所の運営は、避難された方々で運営をしていただくこととなります。避難所運営の役割やルール決め・防犯対策・救護班等さまざまな係を決めていただき、避難所を運営していただきます。特に女性の目線に立って、防犯対策等にも配慮していただきます。

避難所運営について、静岡県で開発した通称「HUG」という訓練があります。こうした訓練を日頃から各自主防で実施していただき、いざという時に困らない様をお願いしたいと思います。また、家具の固定とともに水、食料など7日間の備蓄もぜひともお願いします。

(5) 他地区の市民トークの内容について

各地区で同じような市民トークを開催していると思います。他地区の市民がどんな事を要望・意見を出しているのかも知りたいので、市民トークの内容を一つの資を作り、各地区に配布してください。

【回答：大石秘書広報課長】

10地区分まとめ次第、各地区長さんへ開催状況について紙ベースでお渡しをしています。また広報まきのはらでも、概要について掲載していますので、よろしくをお願いします。

(6) サーフィンオリンピック招致について

サーフィンのオリンピック招致について、いつまで国がお金を出すのか。牧之原市からずっとお金が出ていくと大変です。

牧之原の市役所で働く関係者は、買い物はぜひ牧之原市の商店で買っていただきたい。地域の祭りでも、祝儀をいただいている地元にお金を返すことが大事だと思います。

【回答：西原市長】

オリンピックの開催候補地は34あり、決定は8月です。もし牧之原となれば、建物・観覧席・施設は日本オリンピック組織委員会が作ります。やるといっても自然の海を使います。ウェーブプールは、民間業者です。

道路を広げるといったインフラ整備は県が行います。市はそんなにやることはないと思いますが、先ほどのお金は、誘致運動のために国からいただいています。

それから市内でお金を落とすという件ですが、牧之原市は評価されています。隣の町は避難タワーを作るのも町外業者です。牧之原市は全て地元の市内業者が避難タワーや避難ビル・避難路を作っています。ちなみに水道工事や電気工事も全て市内業者です。市外業者で誰でも良いと言えば安くやれるかもしれませんが、災害時など、いざという時に助けてもらうのは、市内の建設業者の皆さんです。先ほど3万円の妊産婦の補助金の話をしました。これも牧之原市の商品券です。